

こども部の経営方針

部長 加藤 保彦

展 望

次代の担い手となる子どもを、安心して育てる環境が整っている。

使 命

子育て・子育ての関連施策を総合的に展開するため、子ども政策に関して一体的に取り組む。多様な子育て支援、子どもの安全の確保、保育サービスの提供、児童健全育成など、地域社会全体で子育てをする仕組みづくりを、ソフト、ハード面から推進する。

経営資源（平成23年4月1日現在）

構成

こども育成課 家庭児童課 保育課 保育園 幼稚園 総合子育て支援センター

職員数

正規：433人（職員比率 12.83%） 再任用：17人 嘱託：530人 臨時：515人

平成23年度予算額

一般会計 14,406,337,000円

特別会計 56,705,000円

平成23年度組織重点目標

目標項目	達成方法	目標達成基準
放課後児童支援対策施設（児童育成センター、学区こどもの家、民間学童クラブ）の今後のあり方の検討	放課後（留守家庭）児童の実態調査及び各施設の利用状況の分析 育成センター未設置学区でのこどもの家利用時間の試行的拡大と結果の検証 各施設利用者（子どもの家指定管理者、保護者、指導員等）からの意見聴取 民間学童クラブの動向調査、意見聴取 児童育成センター、学区こどもの家の利用形態の再検討	・各施設の利用形態等を確認し、今後の放課後児童支援対策の方向性を検討
子ども手当、児童扶養手当、遺児手当等の支給事務の適切かつ円滑な実施	国の動向を注視し、制度改正時の迅速な対応 広報等による市民への周知・徹底 申請受理、所得調査等迅速な事務処理の実施	・各手当受給対象者に対し、迅速かつ適正な支給事務の実施

<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策に関する関係機関との連携強化 ・DV被害者に対する迅速な対応と適切な支援の実施 	<p>庁内連携を図るための協議会等の設置を検討 関係機関との連携によるDV対策のノウハウの蓄積</p> <p>DV対応マニュアルの検証及びマニュアルに基づく迅速な対応等の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策協議会の機能強化 ・DV被害者または相談者への適切な対応と支援の実施
<ul style="list-style-type: none"> ・幼保一元化（子ども園化）の検討 ・市内の公私立保育園及び幼稚園の適正な配置計画の作成 	<p>入所児童数の予測 私立幼稚園・保育園の定員等の現状及び今後の状況予測</p> <p>私立保育園、幼稚園建替え計画及び新設の調査</p> <p>公立保育園建替え計画の見直し 公立幼稚園のこども園化の検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全域の公私立保育園及び幼稚園の将来配置計画（案）の作成
<ul style="list-style-type: none"> ・保護者に信頼される保育園・幼稚園運営 ・保育士の資質向上を図る 	<p>年度別職員研修計画の作成、実施</p> <p>保育マニュアルの実践及び検証</p> <p>保育園・幼稚園職員の合同研修</p> <p>各園訪問による現地直接指導</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年度計画どおりの研修及び訪問指導の実施